

2023年12月14日

各 位

会社名 太洋基礎工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 加藤 行正  
(東証スタンダード コード1758)  
問合せ先 執行役員管理本部長 庄田 政義  
電 話 052-362-6351

## 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2023年12月14日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社ナガワ（以下、「ナガワ」といいます。）を処分先とする第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2024年1月12日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式47,100株
(3) 処 分 価 額	1株につき2,119円
(4) 調 達 資 金 の 額	99,804,900円
(5) 処 分 方 法	第三者割当の方法による
(6) 処 分 予 定 先	株式会社ナガワ 47,100株
(7) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

#### 2. 処分の目的及び理由

処分予定先であるナガワは、ユニットハウスの製造・販売・レンタル、モジュール・システム建築の施工・販売及び建設機械の販売・レンタルを主たる事業として営んでいる会社であります。本自己株式処分の目的は、ナガワとの関係を強化することで、当社の建築事業、特殊土木工事等事業における技術協力及び施工協力を行う体制を構築することにあります。

ナガワとの関係を強化し、相互に株式を取得・保有することが安定した経営基盤を確立するものと考え、本自己株式処分により当社が保有する自己株式をナガワに割り当てることといたしました。なお、当社は、総額約1億円分のナガワの普通株式を今後3ヶ月以内を目途に取得する予定です。

#### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

##### (1) 調達する資金の額

① 払 込 金 額 の 総 額	99,804,900円
② 処 分 諸 費 用 の 概 算 額	1,100,000円
③ 差 引 手 取 概 算 額	98,704,900円

- (注) 1. 処分諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 処分諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、有価証券通知書等の書類作成費用です。

##### (2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分については、当社の経営戦略に基づくナガワとの関係強化を目的とするものであり、本自己株式処分により調達した資金については、今後3ヶ月以内を目途にナガワの株式取得により減少する運転資金に充当する予定です。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する差引手取概算額98,704,900円は、実質的にナガワの株式取得代金に充当する予定で、当社とナガワの取引関係構築、取引関係強化を推進していくこととなり、当社の企業価値の向上、ひいては既存株主への利益にも繋がるものと考えられ、本自己株式処分により調達する資金の具体的な使途については合理性があると判断しております。

#### 5. 処分条件等の合理性

##### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

上記処分価額については、2023年12月14日開催の取締役会決議日の直前営業日である2023年12月13日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値である2,119円といたしました。

本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日の終値を基準としたのは、取締役会決議日直近の市場株価であり算定根拠として客観性が高く、かつ合理的であると判断し、ナガワと協議の上決定したものです。

上記理由により、当該処分価額は特に有利な処分価額には該当しないと判断いたしました。なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役3名全員（うち2名は社外監査役）からも、上記算定根拠による処分価額の決定は適正・妥当であり、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を得ております。

なお、処分価額2,119円は、本取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間（2023年11月14日から2023年12月13日）の終値平均値2,080円（単位未満四捨五入。終値平均につき以下同様）に対し1.88%のプレミアム、同3ヵ月間（2023年9月14日から2023年12月13日）の終値平均値2,046円に対し3.57%のプレミアム、同6ヵ月間（2023年6月14日から2023年12月13日）の終値平均値2,176円に対し2.62%のディスカウントとなります。

##### (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は、47,100株（議決権数471個）であり、これは2023年10月末時点の当社の発行済株式総数2,458,800株に対して1.92%（総議決権数19,395個に対して2.43%）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。しかしながら、当社とナガワが資本関係を構築し、信頼関係を強固にすることで、関係構築及び関係強化が推進され、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

#### 6. 処分予定先の選定理由等

##### (1) 処分予定先の概要（2023年9月30日現在。特記しているものを除く。）

① 名 称	株式会社ナガワ	
② 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 新村 亮	
④ 事 業 内 容	ユニットハウスの製造・販売・レンタル、システム・モジュール建築の設計・施工、建設機械器具のレンタル・販売、建設資材販売・リフォーム・土木工事・各種工事	
⑤ 資 本 金	2,855百万円	
⑥ 設 立 年 月 日	1966年7月21日	
⑦ 発 行 済 株 式 総 数	16,357,214株	
⑧ 決 算 期	3月31日	
⑨ 従業員数（2023年3月31日現在）	（連結）506名	
⑩ 主 要 取 引 先	国内の法人	
⑪ 主 要 取 引 銀 行	三菱UFJ銀行、北洋銀行、みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行、武蔵野銀行	
⑫ 大株主及び持株比率（注）	高橋 修	12.79%
	THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND	10.42%

	LTD. (常任代理人 立花証券株式会社)			
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9.38%		
	高橋 学	6.36%		
	菅井 賢志	4.64%		
	株式会社北洋銀行	4.34%		
	株式会社三菱UFJ銀行	3.88%		
	THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON	3.37%		
	SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)			
	高橋 悦雄	3.02%		
	有限会社エヌ・テー商会	2.65%		
⑬	当事会社間の関係 (2023年12月13日現在)			
	資 本 関 係	当社が保有している株式の数 一株 処分予定先が保有している当社の株式の数 一株		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑭	最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円。特記しているものを除く。)			
	決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
	連 結 純 資 産	48,072	51,009	53,480
	連 結 総 資 産	53,409	55,902	58,806
	1株当たり連結純資産(円)	3,084.71	3,244.32	3,401.25
	連 結 売 上 高	29,384	30,587	31,652
	連 結 営 業 利 益	4,282	4,432	4,308
	連 結 経 常 利 益	4,537	4,689	4,674
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,036	3,017	3,130
	1株当たり連結当期純利益(円)	194.88	192.51	199.15
	1株当たり配当金(円)	60.00	65.00	60.00

(注) 発行済株式(自己株式を除きます。)の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。

※ 処分予定先であるナガワは、株式会社東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(最終更新日2023年7月31日)に記載された「IV内部統制システム等に関する事項2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、法務省の「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づき、反社会的勢力排除を目的とした基本方針を定めて対応を行っており、また当社役員との面談等により、同社及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断いたしました。

## (2) 処分予定先を選定した理由

処分予定先であるナガワは、ユニットハウスの製造・販売・レンタル、モジュール・システム建築の施工・販売及び建設機械の販売・レンタルを主たる事業として営んでいる会社であります。2023年8月に取引証券会社より紹介を受け面談を重ねてまいりました。同社との関係強化により、当社の建築事業、特殊土木工事等事業における技術協力及び施工協力を行ううで相乗効果を発揮できることを確認いたしました。相互に株式を取得・保有することが安定した経営基盤を確立するものと考え、2023年10月下旬ごろに同社を本自己株処分の処分予定先として選定したものであります。

## (3) 処分予定先の保有方針

当社は、ナガワより、本自己株式処分による株式の取得は当社との関係強化を目的とした投資であり、

長期的に継続して保有する方針であることを口頭で確認しております。なお、当社は、ナガワが払込期日から2年以内に本自己株式処分により処分される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

ナガワが2023年11月8日に関東財務局長宛に提出している第60期第2四半期報告書(2023年7月1日乃至2023年9月30日)に記載の四半期連結貸借対照表により、ナガワにおいて本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金(8,674百万円)が確保されていることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (2023年7月31日現在)		処分後	
豊住 清	29.22%	豊住 清	28.53%
太洋基礎工業取引先持株会	6.19%	太洋基礎工業取引先持株会	6.05%
株式会社愛知銀行	4.63%	株式会社愛知銀行	4.52%
岐阜信用金庫	3.37%	岐阜信用金庫	3.29%
瀧上工業株式会社	3.21%	瀧上工業株式会社	3.14%
株式会社三東工業社	3.09%	株式会社三東工業社	3.02%
徳倉建設株式会社	2.97%	徳倉建設株式会社	2.90%
日本エコシステム株式会社	2.78%	日本エコシステム株式会社	2.71%
太洋基礎工業従業員持株会	2.66%	太洋基礎工業従業員持株会	2.59%
山田 知史	2.10%	株式会社ナガワ	2.37%

- (注) 1. 上記表には、当社所有の自己株式を含めておりません。  
 2. 持株比率は、発行済株式総数(自己株式を除きます。)に対する保有株式数の割合を記載しております。また、小数点以下第三位を四捨五入して記載しております。  
 3. 処分後の大株主及び持株比率については、処分前の大株主及び持株比率に、本自己株式処分による株式数を加えて算出したものです。

8. 今後の見通し

本自己株式処分は、当社の建築事業、特殊土木工事等事業における技術協力及び施工協力を行う体制を構築し、今後の安定的な事業基盤構築を図るため、中長期的に企業価値の向上に資するものと考えておりますが、本自己株式処分による関係強化が当期の業績に与える影響は軽微です。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期
売上高	13,308百万円	12,933百万円	14,709百万円
営業利益	593百万円	575百万円	797百万円
経常利益	660百万円	655百万円	941百万円
当期純利益	435百万円	474百万円	613百万円
1株当たり当期純利益	654.87円	694.01円	889.69円

1株当たり配当金	100.00円	100.00円	100.00円
1株当たり純資産	10,967.58円	11,466.03円	12,218.27円

(2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況 (2023年10月31日現在)

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	2,458,800株	100.0%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	－株	－
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	－株	－
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	－株	－

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期
始値	7,860円	4,805円	4,820円
高値	8,440円	5,370円	7,100円
安値	4,110円	4,655円	4,480円
終値	4,810円	4,820円	5,270円

(注) 2023年8月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記表は当該株式分割前の株価を記載しております。

② 最近6か月間の状況

	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月
始値	2,450円	2,215円	2,247円	2,072円	1,973円	2,122円
高値	2,483.3円	2,233円	2,321円	2,099円	2,177円	2,132円
安値	2,150円	2,000円	2,040円	1,961円	1,971円	2,040円
終値	2,235円	2,218円	2,071円	1,980円	2,110円	2,119円

(注) 1. 2023年8月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記表は当該株式分割の効力発生日を2023年7月1日と仮定して株価を記載しております。  
2. 2023年12月については、2023年12月13日までの状況を示しております。

③ 処分決議日前営業日における株価

	2023年12月13日
始値	2,044円
高値	2,119円
安値	2,040円
終値	2,119円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第三者割当による自己株式処分

払込期日	2021年3月30日
調達資金の額	97,508,000円(差引手取概算額)
処分価額	1株につき4,760円
募集時における発行済株式数	819,600株

当該募集による 処分株式数	20,800株
募集後における 発行済株式総数	819,600株
割当先	瀧上工業株式会社
処分時における 当初の資金使途	2021年2月18日に取得した瀧上工業株式の株式取得代金により減少した運転資金
処分時における 支出予定時期	2021年3月
現時点における 充当状況	運転資金に充当済み

②第三者割当による自己株式処分

払込期日	2022年11月30日
調達資金の額	98,780,000円（差引手取概算額）
処分価額	1株につき5,150円
募集時における 発行済株式数	819,600株
当該募集による 処分株式数	19,200株
募集後における 発行済株式総数	819,600株
割当先	徳倉建設株式会社
処分時における 当初の資金使途	徳倉建設株式の株式取得代金
処分時における 支出予定時期	2022年12月から2023年5月
現時点における 充当状況	徳倉建設株式の株式取得代金に充当済み

11. 処分要項

(1) 処分株式数	普通株式47,100株
(2) 処分価額	1株につき2,119円
(3) 処分価額の総額	99,804,900円
(4) 処分方法	第三者割当の方法による
(5) 処分予定先	株式会社ナガワ
(6) 処分期日	2024年1月12日
(7) 処分後の自己株式数	469,638株

以上